

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂 紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,251,474	13,604,552	26,139,234
経常利益 (千円)	762,766	1,217,833	1,907,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	529,347	936,046	1,342,933
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,063,014	991,940	651,203
純資産額 (千円)	18,591,567	20,924,738	20,305,785
総資産額 (千円)	30,912,080	34,004,354	32,630,194
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	63.88	112.96	162.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	61.5	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,178,349	485,988	3,174,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	725,743	492,211	1,441,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,774	56,906	907,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,068,164	4,964,359	5,041,577

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	35.33	62.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気の緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は依然力強さを欠き、海外では中国やアジア新興国の景気持ち直しの動きが見られたものの、世界的な地政学リスクの高まりによる景気への影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、主力事業分野である液晶ディスプレイ関連の産業集積が進む中国市場でのニーズ対応力強化、需要が高まる環境配慮型製品の開発・展開によるシェア拡大、ナノインプリント関連製品をはじめとする新規事業の販売拡大、将来に向けた新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、中国市場を中心に粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が伸びたことにより、136億4百万円（前年同期比11.0%増）となりました。利益面では、原料価格上昇の影響を受けたものの、増産効果や継続的なコストダウンへの取り組みにくわえて、為替差損が前年同期に比べ減少したことにより、経常利益は12億17百万円（前年同期比59.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億36百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は121億24百万円（前年同期比10.9%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に液晶ディスプレイ関連用途向けの販売数量が増加し、建材・自動車分野など一般用途向けの販売も堅調に推移したことにより売上高は68億12百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

微粉体製品は、電子部品関連用途向けの販売数量が増加したことなどにより売上高は12億53百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は17億26百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

加工製品は、中国市場における電子情報機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は23億31百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、化学業界における設備投資の回復を背景に、設備関連の工事完成高が増加し、売上高は14億80百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて13億74百万円増加し、340億4百万円となりました。

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末に比べ14億52百万円増加し、187億13百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ78百万円減少し、152億90百万円となりました。

一方、負債については未払法人税等、長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ7億55百万円増加し、130億79百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ6億18百万円増加し、209億24百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末62.2%から0.7ポイント減少し61.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、49億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億85百万円（前年同四半期は11億78百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益12億15百万円、減価償却費6億70百万円、仕入債務の増加7億19百万円などによる増加と、売上債権の増加12億50百万円、たな卸資産の増加2億93百万円、法人税等の支払額4億52百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億92百万円（前年同四半期は7億25百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得3億68百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、56百万円（前年同四半期は4億23百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の増加4億35百万円による増加と、長期借入金の返済1億20百万円、配当金の支払額3億72百万円などに伴う減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億85百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	12,149,482	122.2
装置システム	1,419,762	107.8
合計	13,569,245	120.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	12,127,679	111.9	563,512	117.5
装置システム	2,232,487	202.4	2,431,983	308.4
合計	14,360,166	120.3	2,995,496	236.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	12,124,470	110.9
装置システム	1,480,082	112.1
合計	13,604,552	111.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	699	8.43
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	337	4.07
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	308	3.71
中島 幹	東京都世田谷区	274	3.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	174	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	127	1.54
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	125	1.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.45
計		2,634	31.75

- (注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 307千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 174千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,300	82,833	
単元未満株式	普通株式 2,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,833	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,800		13,800	0.17
計		13,800		13,800	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,577	2,964,359
受取手形及び売掛金	7,808,341	4 9,016,338
電子記録債権	375,924	365,958
有価証券	2,500,000	2,000,000
商品及び製品	2,526,884	2,735,716
仕掛品	22,006	145,140
原材料及び貯蔵品	902,482	845,086
繰延税金資産	320,123	323,888
その他	291,561	346,577
貸倒引当金	27,817	29,167
流動資産合計	17,261,083	18,713,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,089,013	2 14,054,744
減価償却累計額	7,080,033	7,282,844
建物及び構築物(純額)	7,008,980	6,771,900
機械装置及び運搬具	2 17,445,523	2 17,538,610
減価償却累計額	13,102,360	13,391,005
機械装置及び運搬具(純額)	4,343,163	4,147,605
土地	2 1,220,941	2 1,224,534
建設仮勘定	76,763	164,811
その他	2 2,209,413	2 2,226,817
減価償却累計額	1,749,598	1,809,391
その他(純額)	459,815	417,425
有形固定資産合計	13,109,664	12,726,277
無形固定資産		
その他	98,665	79,543
無形固定資産合計	98,665	79,543
投資その他の資産		
投資有価証券	994,327	1,256,447
関係会社出資金	210,825	202,685
繰延税金資産	503,948	434,753
その他	471,027	610,537
貸倒引当金	19,348	19,788
投資その他の資産合計	2,160,781	2,484,636
固定資産合計	15,369,110	15,290,457
資産合計	32,630,194	34,004,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641,065	5,306,087
短期借入金	1,302,472	1,718,954
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	445,538	232,846
賞与引当金	577,435	506,409
完成工事補償引当金	5,300	2,100
工事損失引当金	-	2,318
役員賞与引当金	40,000	18,000
その他	1,342,618	1,395,887
流動負債合計	9,594,430	10,422,603
固定負債		
長期借入金	840,000	720,000
退職給付に係る負債	1,829,627	1,877,018
その他	60,351	59,994
固定負債合計	2,729,978	2,657,012
負債合計	12,324,409	13,079,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,383,088
利益剰余金	12,345,026	12,908,194
自己株式	11,118	11,227
株主資本合計	19,078,559	19,641,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,378	531,339
為替換算調整勘定	1,127,208	997,625
退職給付に係る調整累計額	265,361	245,845
その他の包括利益累計額合計	1,227,225	1,283,119
純資産合計	20,305,785	20,924,738
負債純資産合計	32,630,194	34,004,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,251,474	13,604,552
売上原価	7,932,446	8,911,744
売上総利益	4,319,027	4,692,808
販売費及び一般管理費	3,246,582	3,473,084
営業利益	1,072,445	1,219,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,038	17,800
補助金収入	33,195	25,390
雑収入	42,038	21,527
営業外収益合計	90,273	64,718
営業外費用		
支払利息	44,011	42,399
持分法による投資損失	23,226	5,194
為替差損	309,432	5,750
雑損失	23,280	13,263
営業外費用合計	399,952	66,608
経常利益	762,766	1,217,833
特別利益		
固定資産売却益	2,396	-
投資有価証券売却益	21,849	-
特別利益合計	24,246	-
特別損失		
固定資産除売却損	5,599	2,004
特別損失合計	5,599	2,004
税金等調整前四半期純利益	781,413	1,215,828
法人税等	217,930	279,781
四半期純利益	563,483	936,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,135	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,347	936,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	563,483	936,046
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,310	165,961
為替換算調整勘定	1,597,560	126,442
退職給付に係る調整額	22,424	19,516
持分法適用会社に対する持分相当額	67,671	3,141
その他の包括利益合計	1,626,497	55,894
四半期包括利益	1,063,014	991,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015,983	991,940
非支配株主に係る四半期包括利益	47,031	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	781,413	1,215,828
減価償却費	649,948	670,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,122	1,901
賞与引当金の増減額(は減少)	15,661	71,026
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,852	76,012
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,600	3,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	22,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2,318
受取利息及び受取配当金	15,038	17,800
支払利息	44,011	42,399
為替差損益(は益)	189,859	9,119
補助金収入	33,195	25,390
固定資産除売却損益(は益)	3,202	2,004
投資有価証券売却損益(は益)	21,849	-
持分法による投資損益(は益)	23,226	5,194
売上債権の増減額(は増加)	270,930	1,250,475
仕入債務の増減額(は減少)	108,710	719,779
たな卸資産の増減額(は増加)	144,906	293,592
未払消費税等の増減額(は減少)	52,366	13,602
その他	47,315	110,584
小計	1,316,630	937,771
利息及び配当金の受取額	14,832	17,805
補助金の受取額	33,195	25,390
利息の支払額	41,933	42,675
法人税等の支払額	144,375	452,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,349	485,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	733,693	368,768
有形固定資産の売却による収入	4,125	1,282
無形固定資産の取得による支出	15,378	5,798
投資有価証券の取得による支出	7,807	38,118
投資有価証券の売却による収入	27,300	-
その他	288	80,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,743	492,211

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	50,834	435,901
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	192,324	120,000
自己株式の取得による支出	-	109
配当金の支払額	289,196	372,699
非支配株主への配当金の支払額	52,014	-
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 取得による支出	1,141,074	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,774	56,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	262,611	14,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,779	77,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,301,943	5,041,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,068,164	4,964,359

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	8,915千円	8,915千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	340,655千円	357,165千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	111,973千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	790,982千円	863,115千円
賞与引当金繰入額	177,562千円	225,008千円
役員賞与引当金繰入額	11,500千円	18,000千円
退職給付費用	70,492千円	68,385千円
研究開発費	839,650千円	785,910千円
荷造運搬費	328,377千円	362,964千円
貸倒引当金繰入額	1,122千円	1,461千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,068,164千円	2,964,359千円
有価証券	-千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	4,068,164千円	4,964,359千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,016	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	372,878	45	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,931,158	1,320,315	12,251,474	-	12,251,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	83,722	83,835	83,835	-
計	10,931,271	1,404,038	12,335,309	83,835	12,251,474
セグメント利益	1,034,586	4,894	1,039,481	32,963	1,072,445

(注)1. セグメント利益の調整額32,963千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,124,470	1,480,082	13,604,552	-	13,604,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	72,210	72,365	72,365	-
計	12,124,625	1,552,292	13,676,918	72,365	13,604,552
セグメント利益	1,118,484	67,429	1,185,914	33,809	1,219,723

(注)1. セグメント利益の調整額33,809千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円88銭	112円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	529,347	936,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	529,347	936,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。